

幕別町定員適正化計画

平成19年度～平成22年度

平成20年 3 月

北海道幕別町

幕別町定員適正化計画

目 次

| | | |
|---|-------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | これまでの職員数の推移 | 1 |
| 3 | 職員数の現状 | 2 |
| | （1）合併時における職員数の状況 | |
| | （2）年齢別職員数 | |
| | （3）幕別町職員定数条例との関係 | |
| 4 | 職員数の比較 | 4 |
| | （1）類似団体との比較 | |
| | （2）定員モデルとの比較 | |
| | （3）人口1万人あたり職員数の比較 | |
| | （4）適正定員規模 | |
| 5 | 今後の定数管理のあり方 | 7 |
| | （1）定員適正化計画の基本方針 | |
| | （2）機構改革の実施 | |
| 6 | 定員適正化の目標 | 8 |
| | （1）計画期間及び目標値 | |
| | （2）年度別職員数の目標 | |
| | （3）部門別推進手順の概要 | |
| 7 | 計画の公表及び検証 | 12 |

1 はじめに

少子高齢化、情報化、地方分権の推進等による社会情勢の変化とともに、行政に対する住民の要望は一段と多様化・高度化し、地方公共団体を取り巻く環境はますます厳しい状況になっています。このような状況の中、地方公共団体は、自らの責任において限られた財源で効率的に対応するための公共サービスのあり方が改めて問われています。

本町は、住民福祉の向上を目指し、効率的な行政運営を推進するため、これまで一次から三次にわたり行政改革大綱を策定しその推進を図るとともに、平成18年2月には忠類村との市町村合併を行いました。

しかしながら、厳しい財政状況の下、経常的経費である人件費の節減は不可欠であり、職員数を抑え、人件費を抑制していくことが重要な課題となっています。「最小の職員数で最大の効果をあげる。」を念頭に、職員の適正配置によって貴重な人材を活かし、少数精鋭による効率的な行財政運営を推進していくことが必要になっています。

本町では、総務省が「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を示したことを契機として、行政改革を推進するための具体的な取組事項や数値目標を定めた「幕別町集中改革プラン」を平成18年12月に策定し、その中で、定員管理については、退職者数及び採用者数の見込みを明示し、平成22年度における職員数を設定するなど、今後の職員の定員管理の目標を定めました。

また、合併後2年を経過し、本庁と忠類総合支所との役割分担の見直しや車両センターの廃止、少子化社会に対応する子育て支援事業などを担当する「こども課」を設置するなどの機構改革を、平成20年4月に実施いたします。

「幕別町集中改革プラン」を基本に、プラン策定後の退職者の状況や組織機構の見直しを踏まえ、定員管理の適正化を計画的かつ着実に推進するために、行政改革大綱（第3次）推進計画の終期にあわせ、平成19年度から平成22年度の4年間を計画期間とする「定員適正化計画」を策定するものです。

2 これまでの職員数の推移

本町における最近10年間の総職員数（幕別町と旧忠類村の合計）の推移は、次の表のとおりです。

幕別町では、給食センターを一部事務組合から町組織へ移行したことや介護保険導入などの要因により平成11年にピークを迎えましたが、その後の事務事業の見直しやOA化による業務の効率化を進め、退職等による欠員を最小限の補充に努めることにより職員数を削減してきました。

忠類村では、平成12年にピークを迎えましたが、同様に退職者による欠員を補充しないことにより職員数の削減に努めてきました。

年度別職員数の推移

【各年度4月1日現在】

| | 平8 | 平9 | 平10 | 平11 | 平12 | 平13 | 平14 | 平15 | 平16 | 平17 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 幕別町 | 257 | 254 | 263 | 264 | 257 | 249 | 247 | 240 | 238 | 230 |
| 旧忠類村 | 58 | 58 | 59 | 61 | 62 | 62 | 60 | 59 | 59 | 56 |
| 合計 | 315 | 312 | 322 | 325 | 319 | 311 | 307 | 299 | 297 | 286 |
| 前年比 | 0 | △3 | 10 | 3 | △6 | △8 | △4 | △8 | △2 | △9 |

〔地方公共団体定員管理調査¹より〕

3 職員数の現状

(1) 合併時における職員数の状況

(人)

| | 合併前 平成17年4月1日 (A) | | | 合併時 平成18年 2月6日 (B) | 合併後 平成18年 4月1日 (C) | 平成19年 4月1日 (D) | 増減 | | |
|-------|-------------------------|------|-----|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---------|---------|---------|
| | 幕別町 | 旧忠類村 | 合計 | | | | (C)-(B) | (D)-(B) | (D)-(C) |
| 一般行政職 | 174 | 47 | 221 | 218 | 210 | 207 | △8 | △11 | △3 |
| 特別行政職 | 36 | 8 | 44 | 43 | 42 | 38 | △1 | △5 | △4 |
| 公営企業等 | 20 | 1 | 21 | 21 | 22 | 20 | 1 | △1 | △2 |
| 合計 | 230 | 56 | 286 | 282 | 274 | 265 | △8 | △17 | △9 |

注) 職員数には、教育長と常雇職員を含む。

(2) 年齢別職員数

本町の年齢別職員構成は、昭和40年代の経済の高度成長及び人口の急増などによる行政需要の増大に対応するため職員を採用した、いわゆる「団塊の世代²」及びそれ以降の50歳以上の年齢層が36.4%と大きな割合を占めています。これは、今後10年間に大量に退職者を迎えることを意味しています。

年齢別職員数

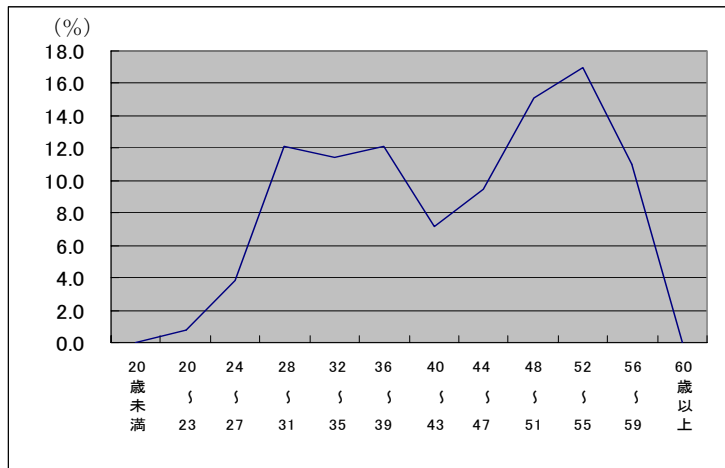
(人、%)

| 年齢 | 20歳 未満 | 20歳 ～ 23歳 | 24歳 ～ 27歳 | 28歳 ～ 31歳 | 32歳 ～ 35歳 | 36歳 ～ 39歳 | 40歳 ～ 43歳 | 44歳 ～ 47歳 | 48歳 ～ 51歳 | 52歳 ～ 55歳 | 56歳 ～ 59歳 | 60歳 以上 | 合計 |
|-----|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| 職員数 | 0 | 2 | 10 | 32 | 30 | 32 | 19 | 25 | 40 | 45 | 29 | 0 | 264 |
| 構成比 | 0.0 | 0.8 | 3.8 | 12.1 | 11.4 | 12.1 | 7.2 | 9.5 | 15.1 | 17.0 | 11.0 | 0.0 | 100.0 |

注) 職員数は平成19年4月1日現在。(教育長は含まない。)

¹ 地方公共団体定員管理調査の調査対象職員は、一般職に属する職員(常勤の教育長を含む。)と勤務の形態が正職員とほぼ同様に定められている者で当該職に1年以上継続して雇用されている臨時職員(常雇職員)

² 第二次世界大戦直後の1947年から1949年頃までに生まれた世代



(3) 幕別町職員定数条例との関係

| 区分 | 定数 | 実配置人員数 | 差引き |
|--------------|------|--------|------|
| 町長の事務部局 | 231人 | 203人 | △28人 |
| 一般職員 | 224人 | 196人 | △28人 |
| うち保育所等職員 | 29人 | 28人 | △1人 |
| 水道事業の職員 | 7人 | 7人 | 0人 |
| 議会の事務部局 | 5人 | 5人 | 0人 |
| 選挙管理委員会の事務部局 | 1人 | 1人 | 0人 |
| 教育委員会の事務部局 | 39人 | 38人 | △1人 |
| 事務局及び学校以外 | 35人 | 35人 | 0人 |
| 学校職員（幼稚園含む） | 4人 | 3人 | △1人 |
| 農業委員会の事務部局 | 6人 | 6人 | 0人 |
| 監査委員の事務局 | 1人 | 1人 | 0人 |
| 合計 | 283人 | 254人 | △29人 |

注) 実配置職員数は平成19年4月1日現在職員数。(教育長及び常雇職員は含まない。地方公共団体定員管理調査に含まれない十勝中部広域水道企業団派遣職員1名を含む。)

4 職員数の比較

(1) 類似団体との比較

類似団体別職員数³の状況は、全市区町村（指定都市を除く。）を人口と産業構造を基準にいくつかのグループに分け、そのグループごとに普通会計部門の職員数の人口1万人あたりの数値を算出し、指標としたものです。

本町の類似団体（類型V-2）は、平成19年4月1日現在全国で152団体あり、普通会計全体の職員数で比較すると、単純値⁴で56人超過し、修正値⁵で51人超過している状況となっています。部門別には、総務、農林水産、土木部門での超過が突出しています。

部門別職員数（平成19年4月1日現在） (人)

| 部 門 | 職員数 | 類似団体との比較 | | | | |
|--------|--------|----------|-----|----------|-----|----|
| | | 単純値による比較 | | 修正値による比較 | | |
| | | 単純値 | 超過数 | 修正値 | 超過数 | |
| | 大部門 | | | | | |
| 一般行政部門 | 議会 | 5 | 3 | 2 | 3 | 2 |
| | 総務 | 60 | 42 | 18 | 43 | 17 |
| | 税務 | 11 | 14 | ▲3 | 14 | ▲3 |
| | 民生 | 56 | 43 | 13 | 52 | 4 |
| | 衛生 | 15 | 16 | ▲1 | 14 | 1 |
| | 労働 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 農林水産 | 29 | 9 | 20 | 11 | 18 |
| | 商工 | 3 | 3 | 0 | 2 | 1 |
| | 土木 | 27 | 17 | 10 | 16 | 11 |
| | ①小計 | 207 | 147 | 60 | 156 | 51 |
| 特別行政部門 | 教育 | 37 | 41 | ▲4 | 37 | 0 |
| | 教育長 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 消防 | | | | | |
| | ②小計 | 38 | 42 | ▲4 | 38 | 0 |
| ①+② | 普通会計合計 | 245 | 189 | 56 | 194 | 51 |

³ 「類似団体」のグループ分けは、町村の場合、人口を5千人ごとに5区分、産業構造（第2次・第3次産業の割合）を3区分とし、15の類型に区分しています。幕別町の類型は、V-2となります。

なお、このグループ分けは、市町村合併による団体数の減少等を考慮し、平成18年4月から大括り化・簡素化されています。（平成17年以前は、市236類型、町村85類型）

⁴ 大部門以下の中部門に職員が配置しているのに関わらず、各類型の単純な平均値を算出したもの。

⁵ 大部門以下の中・小部門に職員を配置している団体のみを対象として平均値を算出したもの。

(2) 定員モデルとの比較

「定員モデル」とは、地方公共団体の職員数と最も関連が深いと考えられる人口や世帯数、面積、事業所数などの行政需要に関する指標を基礎として統計的手法により分析し、参考となる職員数を算出できるように作成された算式であり、対象となる職員は、一般行政部門の職員とされているもので、定員管理の適正化を推進するための参考指標の一つとして活用されています。

第8次定員モデルと本町の一般行政部門の職員数を比較すると、平成18年度は3人少なく、平成19年度では7人少ない状況となっています。

| 区 分 | 各年3月31日現在の 住民基本台帳人口 A 人 | | 定 員 モ デ ル (第8次) | | | |
|-------|-------------------------------|--------|-----------------|------------|-----------------|--------------|
| | | | 対象職員数 B 人 | 試算値 C 人 | 超過数 D(B-C) 人 | 超過率 D/B % |
| 平成16年 | 幕別 | 25,422 | 176 | 177 | △1 | △0.57 |
| | 忠類 | 1,837 | 43 | 41 | 2 | 4.65 |
| | 計 | 27,259 | 219 | 218 | 1 | 0.46 |
| 平成17年 | 幕別 | 25,489 | 170 | 177 | △7 | △4.12 |
| | 忠類 | 1,849 | 40 | 41 | △1 | △2.50 |
| | 計 | 27,338 | 210 | 218 | △8 | △3.81 |
| 平成18年 | 幕別 | 27,482 | 203 | 206 | △3 | △1.48 |
| 平成19年 | 幕別 | 27,445 | 199 | 206 | △7 | △3.52 |

注) 対象職員数は、一般行政部門職員から派遣者、臨時職員等を除いた数。

(3) 人口1万人あたり職員数の比較

適正な職員数を知る目安として、多くの団体に用いられている人口1万人あたり職員数（普通会計職員）の状況を比較すると、合併前の平成17年4月の幕別町の数値は82.4人でしたが、平成19年4月の数値は89.3人と後退しています。

十勝管内の町村の人口1万人あたり職員数 (人)

| 団体名 | 類型 | 人口 | 普通会計職員数 | 人口1万人あたり職員数 |
|------|-------|--------|---------|-------------|
| 音更町 | V-2 | 43,925 | 235 | 53.5 |
| 士幌町 | II-0 | 6,789 | 161 | 237.1 |
| 上士幌町 | II-0 | 5,382 | 86 | 159.8 |
| 鹿追町 | II-0 | 5,851 | 129 | 220.5 |
| 新得町 | II-2 | 7,093 | 118 | 166.4 |
| 清水町 | III-0 | 10,626 | 193 | 181.6 |
| 芽室町 | IV-0 | 19,014 | 163 | 85.7 |
| 中札内村 | I-0 | 3,994 | 69 | 172.8 |

| 団体名 | 類型 | 人口 | 普通会計職員数 | 人口1万人あたり職員数 |
|-----|------|--------|---------|-------------|
| 更別村 | I-0 | 3,397 | 73 | 214.9 |
| 大樹町 | II-0 | 6,362 | 113 | 177.6 |
| 広尾町 | II-0 | 8,471 | 135 | 159.4 |
| 池田町 | II-0 | 8,286 | 116 | 140.0 |
| 豊頃町 | I-0 | 3,822 | 97 | 253.8 |
| 本別町 | II-0 | 8,864 | 167 | 188.4 |
| 足寄町 | II-0 | 8,359 | 154 | 184.2 |
| 陸別町 | I-0 | 2,938 | 82 | 279.1 |
| 浦幌町 | II-0 | 6,103 | 155 | 254.0 |
| 幕別町 | V-2 | 27,445 | 245 | 89.3 |

道内の同じ類型の団体の人口1万人あたり職員数

(人)

| 団体名 | 類型 | 人口 | 普通会計職員数 | 人口1万人あたり職員数 |
|--------------|-----|-----------|---------|-------------|
| 七飯町 | V-2 | 25,025 | 145 | 50.0 |
| 美幌町 | V-2 | 22,653 | 161 | 78.6 |
| 釧路町 | V-2 | 21,773 | 182 | 83.6 |
| 余市町 | V-2 | 22,402 | 199 | 88.8 |
| 中標津町 | V-2 | 24,102 | 247 | 102.5 |
| 白老町 | V-2 | 20,704 | 252 | 121.7 |
| 遠軽町 | V-2 | 23,474 | 313 | 133.3 |
| V-2(152団体)合計 | | 4,614,877 | 33,707 | 73.0 |

各団体の人口はH19.3.31住基人口、職員数はH19.4.1現在数値

(4) 適正定員規模

類似団体や定員モデルなどとの比較を行っても、その基準となる試算値等に大きな差があるのが現状です。

特に類似団体別職員数は、平成18年4月から大括り化・単純化されて、それまでの類型での比較では単純値、試算値ともに下回っていたものが、新たな類型では逆に大きく上回る結果になっています。

そこで、本計画を策定する上での適正な定員規模として、平成16年からの幕別町と忠類村との合併協議の際、退職者数の約4割を補充すると検討を進めていることから、当面その補充率を基本とし、大量の退職者が予想される平成24年4月に向け組織の合理化、職員の適正配置を考えた新たな組織機構の検討を進めるものとし、ます。

5 今後の定員管理のあり方

(1) 定員適正化計画の基本方針

本町の職員数は、民間委託の推進や職員採用の抑制により、定員モデルと比較した場合すでに少ない状況になっています。しかし、厳しい経済状況の下で、限られた人材や財源の中で、新たな住民ニーズに対応していくためには、さらに簡素で効率的、効果的な行政運営の確立を目指し、定員適正化を進めていく必要があります。また、職員の年齢構成は、近年の採用抑制から若年層との間で著しいひずみが見られることから、長中期的な見地により職員の採用に留意することが必要になります。

定員適正化にあたっては、単に人員削減ではなく、効率的な公共サービスの提供という地方自治の目的のもとで、地方分権の進展にあわせ、少子高齢化、核家族化の進展、環境や防犯、防災などの安全や安心に対する意識の高まりなどの社会的状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応できるよう、これからの公共サービスをどのように提供していくのかを再構築する中で進めていくことが重要です。

将来にわたる本町の財政の健全化及び行政運営の効率化の視点から、少数精鋭主義を基本として以下の方策により、更なる職員数の削減を目指し、定員の適正化を図るものとします。

ア 事務事業の見直し

新たな行政課題や住民ニーズに対応するため、時代の変化に即した事務事業の見直しを行う。また、新規事業に対応するためには、事務事業の見直しによる職員の再配分等で対応し、定員の抑制に努める。

イ 民間委託等の推進

民間への委託や指定管理者制度の活用が適当である事務事業や施設管理については、積極的に活用する。

ウ 職員の人材育成

環境の変化等にも柔軟に対応し、効率的な行政運営を行うため、職員を計画的に育成できるシステムと環境を構築し、職員の能力を最大限に引き出す能力開発を行い、人材育成を図る。

エ 組織・機構改革

町を取り巻く環境の変化に機敏に対応し、必要に応じた組織設置や廃止を行い、町民にわかりやすい簡素で効率的な行政組織を構築する。

オ 多様な職員体制の推進

民間人材の登用、再任用制度の活用など多様な職員体制を推進し、職員数の削減を目指す。

カ 町民との協働の推進

町民と行政の責務を明確にし、「地域でできることは地域に任せる」との考えから、町民が主体的な立場でまちづくりを推進することができるシステムを構築し、町民が行政に参加し、協働することができる体制を整備する。

(2) 機構改革の実施

○平成20年4月1日実施予定の機構改革

第3次行政改革推進計画における基本的な考え方である「効率的な組織」を念頭に、少子化社会に対応し子どもの健全育成など総合的な子育て支援事業を行う「こども課」を新設するとともに、車両センターの廃止や忠類総合支所の機構の見直しを行います。

その結果、現在11部局（水道部含む。）32課88系の組織が、11部局30課76係に再編される見込みです。

職務上の地位別職員数（平成19年4月1日現在）

| 部長職 | 課長職 | 主幹職 | 係長職 | 係職 | 常雇職員 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|------|------|------|
| 9人 | 31人 | 7人 | 85人 | 121人 | 11人 | 264人 |



（平成20年4月1日（見込））

| 部長職 | 課長職 | 主幹職 | 係長職 | 係職 | 常雇職員 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|------|------|------|
| 10人 | 29人 | 10人 | 80人 | 117人 | 11人 | 257人 |

注) 教育長は含まない。

6 定員適正化の目標

(1) 計画期間及び目標値

| | |
|-----------------------|---------------------|
| ◆ 計画期間 | 平成19年度～平成22年度 |
| ◆ 職員数（地方公共団体定員管理調査数字） | |
| | 平成19年4月1日職員数 265人から |
| | 平成23年4月1日職員数 246人へ |
| ◆ 純減率 | 19人減 △7.17% |

(2) 年度別職員数の目標

年度別の職員数の目標値は、次の表のとおりとします。

(人)

| 年度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|
| 退職者数（見込） | | | 11 | 12 | 5 | 9 | 7 | 33 |
| 採用者数（見込） | | | 2 | 5 | 3 | 3 | 3 | 14 |
| 増減 | | | △9 | △7 | △2 | △6 | △4 | △19 |
| 職員数 | 286 | 274 | 265 | 258 | 256 | 250 | 246 | — |

注) 退職者数は、前年度に退職した職員数。

採用者数は、当該年度中採用した職員数及び派遣復帰職員を含む。

職員数は、各年4月1日現在。教育長を含む。

※補充率 … 採用者数 14人 / 退職者数 33人 = 42.4%

(3) 部門別推進手順の概要

年度別の職員数の目標を達成するため、各部門における目標及び推進手順は、次のとおりとします。

ア 部門別目標数

(人)

| 部門 | 区分 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|
| 一般行政 | 減員 | | | | 26 | 3 | 9 | 7 | |
| | 増員 | | | | 21 | 2 | 3 | 3 | |
| | 差引 | | | | △5 | △1 | △6 | △4 | |
| | 職員数 | 221 | 210 | 207 | 202 | 201 | 195 | 191 | △16 |
| 特別行政 | 減員 | | | | 9 | 1 | 2 | 1 | |
| | 増員 | | | | 4 | | 2 | 1 | |
| | 差引 | | | | △5 | △1 | 0 | 0 | |
| | 職員数 | 44 | 42 | 38 | 33 | 32 | 32 | 32 | △6 |
| 公営企業等 | 減員 | | | | 2 | 1 | | | |
| | 増員 | | | | 5 | 1 | | | |
| | 差引 | | | | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職員数 | 21 | 22 | 20 | 23 | 23 | 23 | 23 | 3 |
| 合 計 | | 286 | 274 | 265 | 258 | 256 | 250 | 246 | △19 |

イ 部門別推進手順の内訳

一般行政

| 部門 | 区分 | 事 由 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|-------|-------|----------|----|----|----|----|----|----|----|----------------------|
| 議会 | 減員 | 欠員不補充 | | | | 1 | | | | |
| | 増員 | | | | | | | | | |
| | 差 引 | | | | | △1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | | 6 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 総務 | 減員 | 退職者 | | | | 3 | | 2 | 4 | |
| | | 事務の統廃合縮小 | | | | 6 | | | | H20 経理係 車両運転手他 |
| | | その他 | | | | 4 | | | 1 | H20 部付職員 H23 部付職員 |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 4 | | 2 | 3 | |
| | | 事務業務の拡大 | | | | 4 | | | | H20 会計管理者 審査係他 |
| | | その他 | | | | | | | | |
| | 差 引 | | | | | △5 | 0 | 0 | △2 | |
| 職 員 数 | | | 63 | 59 | 60 | 55 | 55 | 55 | 53 | △7 |

| 部門 | 区分 | 事由 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|------------|-------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------------------|
| 税務 | 減員 | 他会計に配属 | | | | 1 | | | | |
| | 増員 | 事務業務の拡大 | | | | 2 | | | | |
| | 差 引 | | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | 13 | 12 | 11 | 12 | 12 | 12 | 12 | 1 |
| 民生 | 減員 | 退職者 | | | | 2 | | 4 | 1 | |
| | | 他会計に配属 | | | | 1 | | | | |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | | | | | |
| | | 事務業務の拡大 | | | | 5 | | | | H20 こども課 車両運転手 |
| | 差 引 | | | | | 2 | 0 | △4 | △1 | |
| | 職 員 数 | | 57 | 56 | 56 | 58 | 58 | 54 | 53 | △3 |
| 衛生 | 減員 | 他会計に配属 | | | | 2 | | | | |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 1 | | | | |
| | 差 引 | | | | | △1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | 16 | 15 | 15 | 14 | 14 | 14 | 14 | △1 |
| 労働 | 減員 | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | | | | | | | |
| | 差 引 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 農水 | 減員 | 退職者 | | | | 1 | 2 | | | |
| | | 事務の統廃合縮小 | | | | 1 | | 2 | | H20 忠類農委 H22 土地改良課 |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 1 | 1 | | | |
| | 差 引 | | | | | △1 | △1 | △2 | 0 | |
| | 職 員 数 | | 29 | 29 | 29 | 28 | 27 | 25 | 25 | △4 |
| 商工 | 減員 | | | | | | | | | |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 2 | | | | |
| | 差 引 | | | | | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | 6 | 5 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 2 |
| 土木 | 減員 | 退職者 | | | | 2 | 1 | 1 | 1 | |
| | | 事務の統廃合縮小 | | | | 2 | | | | H20 建設課 車両センター |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 2 | 1 | 1 | | |
| | 差 引 | | | | | △2 | 0 | 0 | △1 | |
| | 職 員 数 | | 30 | 28 | 27 | 25 | 25 | 25 | 24 | △3 |
| 一般行政部門職員数計 | | | 221 | 210 | 207 | 202 | 201 | 195 | 191 | △16 |

特別行政

| 部門 | 区分 | 事由 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|------------|-------|----------|----|----|----|----|----|----|----|-----------------------------|
| 教育 | 減員 | 退職者 | | | | 4 | 1 | 2 | 1 | |
| | | 事務の統廃合縮小 | | | | 5 | | | | H20 教育課 百年ホール (指定管理者) |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | 3 | | 2 | 1 | |
| | | その他 | | | | 1 | | | | H20 文化振興係 |
| | 差 引 | | | | | △5 | △1 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | | 44 | 42 | 38 | 33 | 32 | 32 | 32 |
| 特別行政部門職員数計 | | | 44 | 42 | 38 | 33 | 32 | 32 | 32 | △6 |

公営企業等

| 部門 | 区分 | 事由 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|-------------|-------|----------|----|----|----|----|----|----|----|-------------------------|
| 水道 | 減員 | 退職者 | | | | | 1 | | | |
| | | 事務の統廃合縮小 | | | | 2 | | | | |
| | 増員 | 欠員補充 | | | | | 1 | | | |
| | 差 引 | | | | | △2 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | | 8 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 下水道 | 減員 | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | | | | | | | |
| | 差 引 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| その他 | 減員 | | | | | | | | | |
| | 増員 | 事務業務の拡大 | | | | 1 | | | | H20 国保会計 |
| | | 他会計から配属 | | | | 4 | | | | H20 国保会計3人 介護会計1人 |
| | 差 引 | | | | | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| | 職 員 数 | | | 9 | 10 | 8 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 公営企業等部門職員数計 | | | 21 | 22 | 20 | 23 | 23 | 23 | 23 | 3 |

(再掲)

| 部門 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 計(19-23) |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|
| 一般行政 | 221 | 210 | 207 | 202 | 201 | 195 | 191 | △16 |
| 特別行政 | 44 | 42 | 38 | 33 | 32 | 32 | 32 | △6 |
| 公営企業等 | 21 | 22 | 20 | 23 | 23 | 23 | 23 | 3 |
| 合計 | 286 | 274 | 265 | 258 | 256 | 250 | 246 | △19 |

注) 職員数は4月1日現在。(H17は幕別町と忠類村の合算数字)

退職者人数は前年度3月31日現在。 退職者補充数は4月1日現在。

7 計画の公表及び検証

この計画は、町ホームページ等で住民への周知を図るとともに、平成19年4月に制定した幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、定期的の実施状況等を検証しその結果を公表することとします。